

平成 29 年度第 1 回滋賀県協働プラットフォーム 議事要旨

1 日時

平成 29 年 4 月 18 日（火） 13 時 30 分から 16 時 00 分まで

2 場所

滋賀県大津合同庁舎 7-D 会議室（大津市松本一丁目 2 番 1 号）

3 テーマ名

いつまでも安心して暮らせるまちづくりに元気高齢者等の力

4 参加団体

(1) NPO・関連団体等関係者

NPO 法人菜の花プロジェクトネットワーク

NPO 法人宅老所心

社会福祉法人しみんふくし滋賀

しが夢ネット

一般社団法人比良里山クラブ

社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会

(2) テーマの提案者

日本労働者協同組合連合会センター事業団関西事業本部（ワーカーズコープ）

(3) 県関係部局

滋賀県 総合政策部 企画調整課

滋賀県 総務部 市町振興課

滋賀県 健康医療福祉部 健康福祉政策課

滋賀県 健康医療福祉部 健康寿命推進課

滋賀県 健康医療福祉部 医療福祉推進課

滋賀県 商工観光労働部 商工政策課

滋賀県 商工観光労働部 労働雇用政策課

滋賀県 農政水産部 農業経営課

滋賀県 土木交通部 交通戦略課

滋賀県 教育委員会事務局 生涯学習課



(4) 事務局

滋賀県 県民生活部 県民活動生活課 県民活動・協働推進室

5 協議内容

(1) テーマ提案者（ワーカーズコープ）からのテーマ提出の理由・趣旨を説明

- （資料に基づき説明）高齢者の現状について、滋賀県では、2015 年から毎年 11,000 人から 13,000 人の割合で、65 歳以上の方が増えていくとされている。2010 年現在の高齢者

は 292,000 人。うち 49,000 人が要介護者。元気な高齢者は、243,000 人いる。

- 大まかに言えば、65 歳以上の元気な高齢者は 8 割いる。「定年後間もない元気な高齢者や主婦といったボランティアの確保は進んでいない。」との新聞記事もある。ボランティアも準備されているが、今の高齢者には馴染まないのか、参加が進んでいない。どうすれば高齢者が社会の支え手になれるのかが大事。
- 一方で、「安心して暮らせるまちづくりの課題」として、地域の相互扶助がどうなっているのか。福祉の制度や介護保険の制度が変わったが、要支援者への支援はどうなのか。空き家が増えているがどうなのか。公共交通機関が減っていくとか商店街がさみしくなるとか。もちろん防犯、防災も課題となってくる。耕作放棄地や放棄林も増えている。あと、生活困窮の制度もできている。子ども食堂というのもある。子育てについて預けるところがない問題もある。
- まちの課題はたくさんあるが、キーワードは、「高齢者の居場所と役割」と考えている。高齢者の居場所と役割をどのようにつくっていくか。まちづくりと結び付けて考えることができるのではないかと思っている。
- 県内において、元気高齢者の方が役割を果たしている例がある。米原市の大野木長寿村まちづくり会社（非法人）は、平均年齢 70 歳ぐらいの住民による地域の支え合いのための組織。地域の支え合いを事業化している。（有償）ボランティアではなく有償でやるのかコソとのこと。比良里山クラブは、里山整備をしようと立ち上がった団体。実際に高齢者の方が里山整備をしたり、環境学習をしたりしている。甲賀木の駅プロジェクトは平成 26 年にできた。これも、森林荒廃を食い止めることを目的に立ち上がった 40 名ほどのグループ。里山を整備してみんなで木材を搬出して、それを薪とか、シイタケ原木とかにしている。彼らの特徴は、地域通貨を導入しており、軽トラで何杯も運び、1 トンとなると、それを 6,000 円の地域通貨にしている。それは甲賀町内で使える。大野木と甲賀は、地縁組織であるが、比良里山クラブは、森林整備をしようと、県内各地から集まってきた市民の集まり。
- では、どういう仕組みが必要なのかということについて、1 つ目は地域運営組織で、小規模多機能自治推進ネットワーク会議が県内にできているところがある。2 つ目は協同労働プラットフォームで、この二つを紹介したい。
- 地域運営組織は、自分の住んでいる地域・暮らし・生活を守るために、地域に暮らす人が中心となって地域を運営する組織。具体的には島根県雲南市の例がある。高齢者の見守りを実施するだとか、水道の検針をこの組織が委託してもらって、水道の検針を村でやる。そういう中で、高齢者の見守りもやっている。夕食の配食等もやっているところもある。小規模多機能自治という、自分たちの集落は自分たちで運営する、守るという仕組みがある。島根県雲南市と三重県名張市、伊賀市、兵庫県朝来市が事例。
- 高知県では、地域運営組織である「集落活動センター」というのを作っていて、これも同じく自らの集落で必要なことは、事業化してやっていこうとしている。健康づくりから生活支援、買物支援等をしている。小水力発電とか太陽光発電とかエネルギーも自分たちの集落で賄おうと様々な試みがされている。

- 二つ目が「協同労働プラットフォーム」で、広島市で実施されているもの。働くことを通じて地域課題を解決しようというのが中心にある。今までの活動とは少し違って、事業化していこうということなので、仕事をするために、集まった人たちがお金を出し合って経営も人任せにしないで自分たちでやっていく働き方。地域課題を市民事業として実施する。地域課題を解決するために団体を立ち上げるのに、それは会社じゃなくてもいう考え方。雇う、雇われるという関係を超えた地域の事業という形で取り組んでいるのが広島市の例である。14団体ぐらいの協同労働組織が団体として立ち上がっている。子どもの居場所を作る、または、障害を持っている子に対し何とかしてあげたいとか、里山整備のために集まるとか様々なテーマで高齢者の方が集まっている。別に高齢者だけではなく、引きこもっていた人も引き込むこともできる。
- 協同労働プラットフォームは、ワーカーズコープが広島市から委託を受けて実施しているので、市民が仕事を起こしたいといった場合に、学習会等を通じ、立ち上げ支援を実施している。
(ビデオ約8分)
- 協同労働プラットフォームは、広島市や北海道恵庭市のほか、関東の方にもできている。いかに高齢者の方が主役となって、地域づくりをしていくのかということ。
- 国をあげて、「我が事・丸ごと」地域共生社会ともいわれている。
- 介護保険の改正があり、要支援の方々が、行政ではなくて地域で支え合うようになる。県内に広島のプラットフォームのようなものができたらよいと考えている。自治的な協働の仕組みが重要と考え、提案させていただいた。

(2) 対話・協議の内容

- まず初めは、「現状と課題の共有化」ということで、皆さまの体験等を踏まえ、今の課題に対してご発言いただきたい。課題をはっきりさせたのち、では、どうしていくのか。そして最終的にはどういう施策をやっていくのかということをお話し合ってください。
- 今回のテーマは、「いつまでも安心して暮らせるまちづくりに元気高齢者等の力」で極めて大きなテーマですが、中身としては、先ほど提案がありましたように、広島市で取り組まれている「協同労働プラットフォーム」で、働くということに視点をおいて、ボランティアではなく、儲けるといふところまでではないが、ある程度労働の対価を頂きながら、持続可能に事業を進めていくところに特色があると思う。そこにはおそらく、これの「滋賀県版」をつくっていきたいという思いがあると思う。そこには色々乗り越えるべきハードルがあると感じている。
- 毎月、高齢者の方に来ていただいて、認知症の予防ゲームを開催している。少人数で実施している。毎回同じような内容であるが、みんな喜んでもらっている。そういうことを、もう少し地域ごとに実施できればと、ここ1、2年思っている。興味を持っておられる方はたくさんいると思うが、どういう方たちに、どのように情報を発信していけばいいのか。そこが私たちの団体の課題である。そういうことを地域単位でできれば、良いと思う。国も「予防」に力を入れているので。

- 皆さんのところの団体では、色々な高齢者が働いているのですか。
- 働いているスタッフは高齢者ばかりではないが、高齢化はしている。
- （提案者からの説明で）地域自治組織の話があったが、地域の自治会とかまちづくり協議会とか社会福祉協議会とか、そうした既存の組織との関係はどうですか。
- （既存の組織との関係は）ハードルは低く、スツとっている。今になって市からのオフィアが増えてきた。行政とのかかわりはちょっと遅れた。こちらから積極的に関わることはしなかった。
- 100歳まで元気に生きていける仲間作りをしようと活動している。ダンベル健康体操、陶芸教室、料理教室、パソコン教室等を実施。また、私たち団塊の世代がますます高齢化するが、私たちを取りまく滋賀県下における医療や福祉の状況や、介護保険がどのように変わっていくのかを勉強し合う会、シルバーサポート講座を実施している。高齢者のための高齢者によるカルチャーとエクササイズグループ。介護だけじゃなく、介護者自身を元気にしていくような文化と運動のグループを作りたいと思っていた。今後、介護をしている、していないにかかわらず、高齢化していくということは、さまざまな身体や心に変化が起こるので、そういう時に一人ぼっちではなく、支え合って楽しくやっていくことが、結局は自立、共助となる。それは、心も体も元気でないとそれはできない。お年寄りがどんどん増えて、若い人にお金が回らないのは申し訳ないと思うが、そうではなく私たち高齢者が元気に生きて、コロンと逝く。そうすると私たちが元気なうちに使ったお金が若い人たちにまわっていけばいいと思っている。
- 今回、「まちづくりに元気高齢者等の力」ということがテーマになっているので、それを踏まえて、意見はいかがでしょうか。
- 広島市の取組とまではいかないまでも、法人内で色々な取組を実施している。これからの高齢者の生活がどのようなになるのか。介護保険以外の支援や仕掛けをつくっていく必要があると考えている。「かやぶき心」が出発したきっかけは、地域ケア会議を国や県、市がまだ始める7年ほど前に、うちの理事長が地域の方を呼んで、どのような困りごとがあるのかということ、皆さんで話し合ったことがきっかけ。その場で、「居場所をつくってはどうか。」とか様々な意見があった。また、「お助け隊」として、高齢者の所に行っている。近年多くなってきているのが、電気関係の修理。電球交換。地域の高齢者の方に対して、独自で「お助け隊」のサポーター養成講座を開催している。「お助け隊」の周知もできていないので、チラシを自治会館とかにおいてもらっている。高齢者が活躍できる場所を、「宅老所心」から発信して、それがいつしか住民主体で行えて、本日のテーマでもある、地域の「高齢者の力」で、安心して暮らせるまちづくりを目指したい。
- ワーカーズコープさんからのテーマを考えると、どうやって高齢者が労働して、協同して、助けあって、一つの事業として存続していくのか。財源の話もあると思う。そのためにどうすればよいのかが、後半に繋がっていくことと思う。そのあたりに焦点をしばってお話しただけたらと思う。
- 小さい子どもから高齢者まで、お互いが助け合いながら少しでも質の高い暮らしができないかと活動をしている。介護保険事業ができて、非常に良かったが、それができて、ヘル

パーさんが来てくれるようになって近隣の助け合いがなくなっていった。福祉の人材が集まりにくくなっている。「助け合いましょう。」という人材も集まりにくくなっている。たまり場的なところをつくる場合には、市町から補助金を出すとかしないと、(新しい人は)既存のグループには入りにくいというところがあると思う。なにかしら県や市が声を掛けて集まっていただくのが良いと思う。

- 「菜の花プロジェクト」は、環境をコアにしたつながりから活動を広げている。高齢者でイメージするのは例えば農業。琵琶湖を守るためには、その周りを大事にしないといけないということで、農地とか山とか、かかわりが増えてきている。休耕田や耕作放棄地が増えている中で、それをどのようにするのか。農業を維持していくために、従来型の農業ではない農業がでてくる中で、農業と福祉の連携であるとか、農業と教育の連携であるとか、農業と教育、子どもたちとの連携であるとか、農というものを通じて、経験が大きくものをいう世界でもあるので、高齢者の活躍の場面は随分あると思う。特に滋賀県は大都市部に近いということもあって、滋賀で農業をやりたいと思っている県外の人も多くいる。そういう人とのマッチングの中から、高齢者ばかりの地域の中に、若い人たちが入ってくる。そういう意味では、困りごとを解決するのは、その中だけで解決しようというのではなく、いろんなジャンルというか分野というか、そういうところの組合せとか、つなぎ方とかを柔軟に考えていくことで、可能性が広がっていくと思う。
- シルバー人材センターがあるが、そもそも労働者の労働マインドを育てていくという大きな目標を持っていると思っているが、その現状を教えてほしい。あと、いままでのお話を伺っていると、高齢者に仕事を与えることが目的なのか、高齢者を、みんな「ピンピンコロリ」でいいじゃないかと、そこに焦点を当てた話に持って行くのかどちらなのかと。働くことを主においているのであれば、シルバー人材センターも課題がいっぱいあると思うので、その課題を一つ一つ考えていかないといけない。今回参加していただいている方は、一生懸命やって頂いている方であるが、なかなか輪が広がらない。なぜ広がらないのかが一番のポイントだと思う。シルバー人材センターがある一方、ボランティアセンターもあり、「こちらは有料、こちらは無料」となっている。ボランティアでやっている人というのは、お金を気にしないでいいだけの年金を持っている人。そのあたりの経済事情というのは、大きく影響していると思う。
- もう一つは、生活環境。農村、つまり地についたと言える組織と、駅に近い新興といいますが、土地を持たない人達に、同じ高齢者でも、全然その性格が違う。その区分けをしないと、一緒に考えていたら、いつまでたっても答えが出ない気がする。
- 後半に向けて、各機関の役割というのも考えていく必要があると思う。一番近いところで、社会福祉協議会さん、先ほど、人材育成という話もできました。ネットワークも既にあると思う。それらの既存の仕組みと、今回、提言があった新しい仕組みとの整合性について、少し課題と考えるが。
- 県社協では、以前からレイカディア振興事業として、高齢者の方が生涯学習を通じて、地域に出ていくための基礎作りという意味で、「レイカディア大学」を設けている。そういう人たちが、いかに地域に出て行って、地域の活動に携わっていただくかが重点的な課題と

思っている。確かに農村と新興住宅の生活は違うので、区別が必要とは感じている。長浜と草津では高齢化率が違うし、高島の方では高齢化率は進んでいるが、もっと過疎が進んだところでは、今年の雪害は、災害に近い状況。そういうところでは、災害ボランティアセンターに登録していただいている高齢者の方が、雪かき、除雪の作業をしていただき、活躍いただいた。シルバー人材センターでの高齢者の就労とはかなり違うが、活躍の場がまだまだあると思う。

- 今の皆さんの話を聞き、後半、特に最初に提言いただいた仕組み作りについて、今後滋賀に導入するためにはどのようにしたら良いのか、どういう姿の望ましいのか、そして、ここは「協働のプラットフォーム」なので、行政と民との協働、あるいは民と民との協働があると思うが、その役割分担について、皆さんと議論を深めて行きたいと思う。

【10分休憩】

- 前半は市民活動をされておられる皆さんを中心に活動の内容をお話いただきながら、その中で、あまりまとめることはできませんでしたが、皆さまが感じておられる課題があるかと思う。後半は、最初にワーカーズコープから提言をいただいた「協同労働しながら高齢者の皆さまが活躍しつつ、町全体を振興していく仕組み」の導入を検討するのなら、そこにどう地域で活動されている団体の皆さんや行政が携わっていけるのかをテーマとした。後半は具体的にどのように進めていくのか、どういうものを目指していくのか、そこにどういう機関がどのように関わっていけるのかを念頭に置いていただきながら、意見を頂けたらと思う。先ほどは市民活動の方からお話を頂いた。今度は行政の皆さんからご意見を頂けたらと思う。もし、(ワーカーズコープからの提案に対して) 行政が携わっていけば、どのような課題があるのか、または質問もあると思う。意見を頂きたい。
- 地域で分野をまたいで、今までの既存の福祉と、健康作りとか労働とか、国でも「我が事・丸ごと」として、福祉だけでなく、地域を見渡して、地域のネットワークなり、包括ケアの取組を進めるといった情報もある。今、具体的なことは申し上げられないが、そのような流れにうまく乗ればと思う。
- 行政の役割、あるいはここは民の力でやっていただきたいとか、そういう「すみ分け」や、どのように協働してやっていくのかについて意見はあるか。
- 「まちづくり」の推進のためには、住民組織や住民団体の方々の活動が非常に重要と考えている。当課の事業としては、実際に頑張って活動されているところをできるだけたくさん把握し、それを広く県民に発信するというようなことを実施している。先ほどからお聞きし、皆さん色々な場所で、違う形で取り組まれていることがわかった。このような活動が県民にあまり知られていない状況、ネットワークが組まれていない状況があると考えている。高齢者が働くことについては、有償であったり、無償ボランティアであったり、様々な形が組み合わさって地域が構成されていると思う。色々な形があってよいと思うが、ボランティアや NPO などという活動を広く推進していくような施策を(当課では) 推進している。優良な取組をいくつか取材させていただくと、市の地域包括支援センターから

声を掛けられて、100歳体操をしているとか、レイカディア大学の講義をうけて、地域でスポーツをやる場所づくりを始めたとか、保健センターの保健師に進められて、退職後の男性だけの料理教室を始めたとか、様々なところからそういう取り組みが立ち上げられて、元気な高齢者が地域のために活動しておられる事例がたくさんある。

- 要介護の人達をどうして助けていくのが、既存の制度と関係は。
- 全体的に担い手が不足してきているということと、滋賀県でも高齢化率が24%で、4人に一人が高齢者。特に山間地域では高齢化率が高くなっている。高齢者が高齢者を支えるまちづくりというのは、進めたくなくてもそうせざるを得ないところはある。ただ、高齢者の活躍の場ということになると、福祉、助け合いという場に限らなくてもいいと思う。例えば、先ほどの事例でも、集まり色々な取組をされている。助け合いの活動もあるが、それだけではなく、子育ての支援であったり、交流の場であったり、まちづくりを考える場であったり、そこから色々な活動が出てくることがあるので、必要なことが出てくると、県としても関われる部分があるかあるとは思っている。
- 以前は、全国一律の給付サービスであり、それは高齢者の方が一方的にサービスを受ける側になっていて、例えば、要支援1や2、介護1、2、3と順々に進んでいくのがルールみたいになっていたが、そうじゃないだろうという話がある。サービスを受ける中で改善していった良くなっていくことも考えると、より地域の実情に応じてできるようにしようというのが総合事業であり、それが、全市町でこの平成29年4月から実施されることになっている。全市町でサービスは始まっているが、いわゆる住民主体のサービスであるとか、市町独自のサービスというのは、まだまだ増えていないのが現状。その中で、宅老所心さんとかの先進的な事例が草津市にあるが、ほかではあまりない。
- 働きたい高齢者がおられて、その高齢者が、「もっと稼ぎたい」との理由でシルバー人材センターに行く。または、地域で好きなことをして、それがたまたま地域で貢献できればと、それがたまたまお金になればいいし、お金にならなくても手伝いだけでもよいというものもある。必ず「働いてもらおう」とか「サービスの担い手になってもらおう」とかではなく、いままで「ありがとう」と言っている立場から、「ありがとう」と言ってもらえる立場の高齢者を増やしていこう、というのが目的として実はある。
- その中で、県として何ができるのかというと、「生活支援コーディネーター」を各市町に置いて、その人達が、地域で活動しておられる資源（人）とサービスと必要としておられる人を発掘して、話し合っ、くっつけていこうという活動が始まっている。しかし、全ての市町で生活支援コーディネーターが置かれている状況ではないし、置かれていてもそれが活発に活動できているわけではないのが現状。各市町が大変苦労してなんとかやっつけていこうとしている状況。
- 今回の案件だけではないのですが、私はやっぱりボランティアという言葉の使い方自体が間違っていると思う。日本では「無償」になってしまう。本来は、自発的な活動という意味である。無償である必要はなく、そうした善意だけで、これからの地域の課題を解決するような事業は続かないだろうと感じている。そうした中で、冒頭申し上げたように「事業化していく。」ことが非常に大事であると思う。報酬が非常に少なくても、その中で持続

可能な財源をつくっていかないといけない。そういう一つのモデルをつくっていくことが非常に重要であると思う。そういう視点で、意見を伺いたい。

- 事業化支援となってくると、コミュニティービジネスやソーシャルビジネス、スモールビジネスということになる。今回の事例ではスモールビジネス。小さく経済を回す仕組み。それは経済を回すのが主目的ではなく、そこに住み続けるために経済を回す必要がある。現在、県が実施している施策が二つあり、一つは、起業・創業のインキュベーションマネージャーを各地域の商工会議所や商工会に設置していこうとしており、現在、30人ぐらいいる。以前は大津にある滋賀県産業支援プラザが中心であったが、(県北部からは)遠く行けないということもあり、各地域に起業・創業を相談できるところをたくさん置こうとしている。
- 二つ目は外からお金を稼ぐことであり、海外展開支援を行っている。県外からお金を稼がないかぎり、お金の流れは止まるので、外からとってきたお金を中で回す仕組みづくりを行っている。経済循環の仕組みづくりとして、コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスのための支援を、「しが絆プロジェクト」等で実施している。
- 各市町にシルバー人材センターがあり、県全体を包括する組織として、滋賀県シルバー人材センター連合会がある。連合会全体の会員数は、約12,000人と聞いている。高齢者の人が増えていく割合に比べて、シルバー人材センターの会員数は、それほどまでには伸びていない。「高齢者の多様な就業機会の確保」ということで、国の方で法改正を行い、今のところ、シルバー人材センターで働く場合、臨時的、短期的という要件があり、概ね月10日ぐらい、軽易が業務で週20時間という労働の制限があった。これを地域の実情に応じて、地域の意見を聞きながら緩和できることとなった。県においては昨年10月に一定の分野で要件の緩和をしながら、高齢者の就労の機会を拡大していこうとしている。
- 甲賀木の駅プロジェクトがありましたが、これについてはどうか。
- 滋賀県で農業の担い手として認定農業者と集落営農がある。県としては両方育成していく。担い手と呼ばれている中には、結果として高齢者が活躍されている。ある集落営農では、働き方としては、若い方は機械作業をし、高齢の方は、野菜栽培であるとか稲の育苗であるとか手作業を担われていた。その事例では、労賃について、機械作業される方は時給1,000円強、手作業の方は、若干安く時給1,000円弱となっていた。集落の高齢者もおのずと活躍できる場を持っている。あと農業関係では直売所が各市町にできているが、直売所に農産物を出荷されている高齢者は多い。先ほど、都市部と農村部とで高齢者の働き方が違うという話があったが、農村で住んでおられる方で、農業以外の分野で働いておられても、定年後、集落で自分の田んぼがある場合など、比較的農業に関わって活躍されていると思う。
- 高齢化となり、大きな問題は、足(移動手段)の問題であると思う。
- 足の問題は大きい。バスや鉄道などの関係をしているが、交通業者の方が自ら稼いで、運営をされてきたが、利用者がかかり減っている現状がある。例えば、鉄道について、JRはずっと増えてはいるが、近江鉄道(の利用者)はピークの時の半分に減っている。年間450万人の利用があるが、これを維持していくのが民間事業者だけでは非常に厳しい。例えば、

路線バスは廃止される。廃止されると、それを維持するために、市町や県が補助をしながら、コミュニティーバスが運行される。それでもダメなら、いわゆるデマンド型のタクシーとなる。それも利用がなくなると、もう何もないこととなる。利用者が少なくなると非常に維持が困難となるのが公共交通機関である。

- 高齢者の運転免許証の返納の問題がある。免許返納をした後は、「公共交通を利用していただければよい」ということであるが、今、現状として運転免許を持つ高齢者は、運転できるうちはとことん運転する。どうしても運転できなくなった状態、例えば公共交通に乗れないような状態になって初めて免許を返納される。そのような方の足をどのように確保していけばよいのか。そういう意味で最終的には、介護保険サービスがあるが、一方で送迎サービスを実施している団体もあるので、そういった方の力を借りて、そういう隙間を埋めていくことになると思う。今日来ていただいている方は、比較的人口が多い場所でサービスをされている。実際、過疎地域では、サービスを受けられない方もいる。過疎地域の方にもこういうサービスが受けられるような仕組みになればよいと思う。
- 県民の皆さまに学ぶ場を提供する取組として、地域づくり型生涯カレッジ推進事業や、インターネット上の生涯学習課ホームページ「におねっと」で、各市町が実施している講座の紹介をしている。地域の方々が活躍する場として、地域の力を学校で生かしてもらうため、地域学校協働活動の支援を行っている。地域の高齢の方にも学校に入ってボランティアをしていただいたり、見守り活動をしていただいたりしている。
- 少し、原点に戻った形で、ワーカーズコープさんの理想的な「協同労働プラットフォーム」の提案があるわけですが、これを実際に滋賀県のある地区においてコミュニティー単位で導入していくことになると思う。例えば、どれぐらいのコミュニティーの範囲で実施するのかとか、あるいは既存の公的機関等がどのように関わっていくのか。導入を考えたときに、そこをどうクリアーするのか。
- 集まった人たちによって異なってくるが、本当に小さな自治会レベルの集まりもありますし、大規模な、都市型でいうと団地の高齢化に 대응するためにできたチームがあったりする。範囲は様々で、そこに住んでいる人が思うままに実施している感じがする。この話は、自治をつくっていくという話に近いと思う。用意された仕事をやるというよりは、自分たちの住んでいる中で、居心地が良いとか住み心地が良いとかに向けての課題を仕事で解決するものになる。主体的で自主的な活動になると思う。そういうグループが集まっていくと、本当に自分たちの「まち」のなかで足りないものは何であるのかとか、このまま若い人がいなくなっても、なんとかやっていけるんだとか、自分たちでできるという気持ちに変化してもらうことが非常に大事と思っている。
- 傾向として、奥さんに先立たれた男性というのは、何もできなくなってしまうことが多い。あるいは、ずっと会社勤めされており、「誰かに聞く」というのがなかなか難しく、地域の中に頼れる人がいないこと等が、特徴的と感じている。「誰かの世話になりたくない。」という思いが強いと思う。だからこそ、気心知れた仕事の仲間や、地元の中学生、高校生時代の友人でチームをつくり仕事を起こす。そして働くということが、生きがいに繋がっていく。仲間作りと地域貢献をしながら、働くことで、力を発揮していく。そういう土壌を

どんどん作っていただければと考えている。

- （ワーカーズコープの提案と）シルバー人材センターとの違いは、用意された仕事ではないことである。自分たちで、地域をよくするために「これは必要だよな。」を考え、自分の持っている力は、地域のこの課題に応えることができると考え、それぞれのメンバーが持っている力を発揮しながら地域貢献をしていく。そういう場をつくれたら、もっと地域が面白くなるのではないかと考えている。
- 大変、理想としては素晴らしいが、それをどのように持続可能なものにもっていくのか。そこがとても難しいと思う。このプラットフォームでは、皆さん審査者であり、あるいはパートナーであり、色々な役割でお集まりいただいているとは思いますが、皆さん自身が例えば地域でこの提案に基づく仕組みができ、取組が始まったとして、皆さんがどういう形で関わればいいのか、関わるためにはどのような要件をクリアーされないとダメなのか。そのあたりを是非お話しいたきたい。
- それは、民と行政とかの関係ですか。
- 例えば、ご自身の団体が、こういう仕組みができたときに、どのように関わっていけるのか、関わっていくためには、この要件をクリアーしてもらわないと困るとか、「ここは行政がやって欲しい。ここは私たちがやる。」とか。
- お互いの強みということになると思うが、今まで自分たちがやってきたことは、自信をもって提供できると思うので、逆に今、介護保険にしてもどんどん（制度が）変化しているので、リアルタイムで問合せができる窓口があればと思う。県のどの方（部署）に聞けばよいかわからない。「この話はどこに持っていけばよいのか。」と。ワンストップの窓口があればと思う。結構私たちはそこがしんどい。
- 例えば、「集落活動センター」みたいな、センター機能が必要ということか。
- 先日開かれた、「滋賀県高齢化対策審議会」でも意見として申し上げたが、滋賀県下に私自身も皆さんも把握されておられない高齢者の活動グループがあるはず。そういうグループを一同に会して交流会はどうだろうかと思っている。10年以上前とは思いますが、県社協（滋賀県社会福祉協議会）が主催で、滋賀県下の介護者の会員ばかりを集めて交流会を持った。27グループぐらいが集まったと思うが、その後非常に各地の介護者の会（の活動）が活発になった。その時の交流会では、姑、舅を介護している嫁のグループと、実の親を介護しているグループとに分けた。立場でグループを分け、想いを出し合った。そうすると話がすごく出てきた。「私だけがこんなつらい思いをしていない。」ということで、それぞれの地域に帰って、介護者の会の会員を増やす形で、非常に活性化したと聞いた。私たち高齢者は、そういう活動に参加したいが、自分の地元にないか、自分でやりたいがきっかけがないとか、それぞれある。どこでやっていただくのがよいのか、例えば県社協がやるのがいいかわからないが、そこは皆さんに考えていただき、大交流会を開いてはどうか。
- 宅老所心も居酒屋等を運営について、理事長のお金に頼って存続しているところがあり、「これでいいのかな。」と思うところがある。居酒屋については、利用していただいている地域の方が、「もうちょっと支払うよ。」と言ってくさっている。ただ、理事長は、「NPOだから、儲けてはいけない。」との思いがあるので、サービス精神で実施している。「いつ

まで続けていけるのだろうか。」という心配はある。

- 自治会等、色々な組織はあるが、問題意識を持っておられる方はたくさんいる。そこで、色々なことをしようと思い、自治会等に諮っても、規制や規約があり、自治会ではできない。そこで、自治会ではあるが、同じような考えを持った人達が集まって、色々な取組をされているところがある。先日も、以前、私がお世話になった方の庭が荒れており、その庭を普請したいと仲間が集まって庭の掃除を実施した。集まった仲間は、たまたま機材等を持っていたので実施できたが、普通は機材等を用意しないと実施できない。そこに何らかの助成をできる形をつくってあげればよいと思っている。
- 高齢になって、行くところがないと、家でじっとしていても面白くない。じゃあ、「何か取り組みましょうよ。」となっても、「自分が好きなことなら取り組むけどね。」となる。課題がある地域の方が、「自分たちでしなければならぬ。」と（自らが）感じると思う。新興住宅みたいなどころは色々な規制があって取り組みにくいと思う。
- さっき出た「交流会」は非常にいいと思う。ただ、交流会をすればいいというのではなく、行政の側の人達に、地域で具体的に安心して暮らせるまちづくりをやっている人たちを、丁寧に拾い出して、そういう人たちに声を掛けた交流会にしないといけない。滋賀県で色々やっている人たちは、かなり先進的なことをやっているところもある。また、地域の課題を抱えながらなんとかそれを自分たちの手で克服したいと、そういう意気込みに燃えた人達、地域、NPO がいっぱいおられる。是非とも、そういう団体を細かく拾い出すことを、まず行政としてはやっていただきたいと思う。
- 交流会の延長の一つの例として、東近江では、行政、NPO、地域と、それから企業の方が200人ぐらいが集まる会がある。特にテーマを決めて話し合うというよりは、その場で色々なネットワークづくりを、お互い知りあうことにより人間関係づくりをしている。一つ分野では解決しづらいテーマがいっぱいあるが、思わぬ人と出会うことでその解決のヒントを見出せるようなことがいっぱいある。そのネットワークの厚みが、東近江の今の自主的な「東近江三方よし基金」の取組につながっていると思う。
- 滋賀県の協働はせっけん運動から始まって、民と官とのコラボレーションという形で、一緒になって地域をつくっている。滋賀県は幸いなことに、ある意味豊かな県なので、ボランティアな活動をやっていくそのバックがある。善意の活動であるときに、自分が（お金を）持ち出してでもやれる、そういう経済環境も滋賀ではあると思う。これからの NPO 活動、地域活動を考えていくと、それだけでどれだけ持続的に活動を展開できるかと非常に危うい感じはする。
- 菜の花プロジェクトネットワークも、財団の補助金とか、県関係の補助金を使いながら活動しているが、そういうところ（県や財団）自体が疲弊してきていて、財源を取ってきたくても取ってくるところがない。自分たちの力で自分たちが活動する財源を作らないと、活動自体が立ち行かなくなる。思いはあるが、動けなくなる。そのためには何としても、働く生業づくり的な、今日提案のあった思考も多少持ちながら、そこで大儲けするというわけではないが、働くということを作り出していくことが、安心して暮らせるまちづくりにつながるのかなと思う。高齢者だけの問題ではなく地域全体の問題だと思う。

○各省庁が、例えば総務省も、“地域の暮らしサポート”実証事業を委託事業で募集している。このような高齢化社会を迎え、地域の課題を解決するための、しかしそれを、ボランティアだけに頼らず、事業として、ソーシャルビジネスとかスモールビジネスとかがあがるが、「(地域を)回していくためにどうしたらよいのか」を支援していく、モデル的にやっていく、ということ、今日、国の各省庁が取り組んでいる。なので、高齢者問題が一番ではあるが、やはり地域全体の課題である。それを、個々にやっているのでは限界がある。したがって、色々な分野、色々な制度がある中、行政や民、福祉だけでない分野が集まって、やっていこうというところは、皆さん合致しているところと思う。それを、どういうところに導入していくのかについては、既存の制度との関係や、クリアしなければならぬ問題があると思う。それを否定的にとらえるのではなく、先駆的に一つのモデル地区でもいいと思うので、やってみようという点では、今日のご提案は一考に値すると私は思っている。ただ、それを具体的にやっていくには、クリアしなければ問題は多くあると思う。そして、その大きな理想的な絵の前に、みんなが集まって、高齢福祉の分野のみならず、色々な分野の人たちが、実は地域で活動されておられるので、それらを結びつける交流会を、段階的に始めていくのもいいかなと思う。

(終了)